

財 政 方 針

現在の我が国の景気の先行きは、平成30年4月の月例経済報告におきまして、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある、とされています。

国の財政状況をみますと、平成30年度一般会計予算規模が9兆7,128億円（前年度比約0.3パーセント増）で、国債費や地方交付税交付金などを除いた一般歳出は、前年度比5,367億円増の5兆8,958億円となっております。

歳入の根幹となる税収は、前年度比1兆3,670億円増の5兆7,900億円と8年連続で増加となった一方で、新規国債発行額は、前年度比6,776億円減の3兆3,922億円と抑えたものの、歳入に占める公債依存度は34.5パーセント程度となっております。歳出においても、年金・医療等の社会保障関係費が前年度比4,997億円増の3兆2,732億円、国債費は2兆3,020億円と前年度比2,265億円の減ではあるものの、厳しい財政運営が続いております。

本市の平成30年度当初予算における財政状況につきましては、3大プロジェクト関係予算を除くと対前年度比約54億円増の積極的な予算編成を行い、一般会計総額で約1,892億円、全会計総額では約3,735億円といたしました。

これは、歳入において、過去最高となる市税収入が前年度比約25億8千万円増の約943億円、地方消費税交付金は前年度比10億円増の90億円、地方交付税は前年度比7億3千万円増の41億円、国庫支出金は前年度比約7億3千万円増の約370億円等を見込み、歳出において、3大プロジェクト、「選ばれるまち」の実現、地域経済の強化・好循環の創出、社会資本・公共施設の整備等に係る必要な事業量を確保し諸施策の充実を図っております。

施設整備や扶助費等の義務的経費の増加により歳出が増加するなど、厳しい財政状況のなかではありますが、中核市への移行を単なる県からの権限移譲ではなく、これまで県が実施してきた保健、福祉、衛生等の分野での行政運営を60万市民の目線にあったものに再構築する取り組みと捉え、引き続き全力で取り組んで参る所存であります。